

「労務費に関する基準」の周知について①

- 改正法の施行に際し建設業団体、公共・民間発注者等に対し、改正概要や関係者が取り組むべきことを整理した改正法の施行通知を発出するとともに、「労務費に関する基準」や、これを踏まえた商慣行の定着に向けて、**専用のポータルサイトや説明会等**を通じた制度の周知を実施。

「労務費に関する基準ポータルサイト」を開設



- 「基準」本文及び概要資料、改正法の施行通知、労務費の基準値、労務費の基準の運用方針
その他基準に関わるあらゆる関連資料を網羅するポータルサイトを開設。

○ 開設日（12/10）からの累計閲覧数（※）約7万回（R8.2末 時点）

※トップページの表示回数を集計。閲覧数と閲覧人数は必ずしも一致しない。



改正建設業法説明会の実施



開催実績

- 夏:全国10ブロックで開催（対面・オンライン併用10回）
- 冬:全国10ブロックで開催（対面10回、オンライン3回）

主な参加者

建設業団体、建設企業、民間発注者、公共発注者、設計企業 等、累計約1万2千人が聴講。

※説明会アーカイブ動画も公開中
（合計視聴回数約1万回（R8.2末 時点））



※説明会に加え、建設業団体・発注者団体等から構成されるCCUS
処遇改善協議会を開催し、周知。

「労務費に関する基準」の運用方針について

- 労務費に関する基準の勧告とあわせ、国土交通省において、本基準に基づく価格交渉時の留意点等の詳細を整理した「『労務費に関する基準』の運用方針」を提示。
- 本基準において位置づけられた適正な労務費が請負契約において適切に確保されるよう、労務費等を内訳明示した見積書の提出・尊重等の、「基準」「運用方針」等に沿った新たな商習慣の定着を図る。

運用方針の構成

○「労務費に関する基準」に基づく取引について、計71の運用方針を提示

① 基準に関する基本的な考え方・取扱い (方針1～15)

- …「通常必要と認められる労務費（基準値）」と異なる額での見積りの取扱いについて
- …精算を行うことに係る考え方について 等

② 受注者の対応 (方針16～24)

- …受注者が、再下請負先からあらかじめ見積りを取らずに、注文者に対して見積書を提出する場合の取扱いについて 等

③ 注文者の対応 (方針25～35)

- …注文者側から様式を指定して見積りを求める場合について 等

④ 発注者-元請（総合工事業者）間の見積り・契約における対応 (方針36～56)

- …民間発注者として、どのように建設工事の予算を決めるべきか
- …発注者は見積期間をどのように確保すべきか
- …元請（総合工事業者）が発注者に提出する見積書についても、労務費の内訳明示をしなければならないのか。等

⑤ コミットメント制度における取扱い (方針57～71)

- …コミットメント制度のメリットについて 等

○専門工事業者向けに労務費・必要経費等を内訳明示した見積書の様式例（詳細版・簡易版）及びその記載要領（「書き方ガイド」）を提示

⇒見積書様式例については、各専門工事職種の取引の事情に応じ、専門工事業者団体においてアレンジして活用可能



見積書		金額 (円)
材料費		
労務費		
法定福利費 (事業主負担分)		
税金等		
合計		



↓運用方針はコチラのページから↓



「労務費に関する基準ポータルサイト」3